年金記録問題への取組状況について（平成25年10月4日現在，速報値）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>細項目</th>
<th>直近数値</th>
<th>集計時点</th>
<th>前回比・前回数値</th>
<th>前回集計時点</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ねんきん特別便・定期便</td>
<td>年金事務所分</td>
<td>1.7万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>+6.4万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>機構本部分</td>
<td>1.0万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>0.0万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>ねんきん定期便</td>
<td>25年3月までの受付</td>
<td>年金事務所分</td>
<td>0.0万件</td>
<td>5.1万件+/1.3万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>機構本部分</td>
<td>0.0万件</td>
<td>25年7月末</td>
<td>+3.2万件+/3.2万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>25年4月以降の受付</td>
<td>年金事務所分</td>
<td>0.2万件</td>
<td>+5.1万件+/1.3万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>機構本部分</td>
<td>0.9万件</td>
<td>25年7月末</td>
<td>+3.2万件+/3.2万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>5,000万件の未統合記録</td>
<td>18年6月以降の統合数（全体）</td>
<td>1,736.1万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>+6.4万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>25年8月末</td>
<td>1,402.2万件 /339.9万件</td>
<td>25年7月末</td>
<td>+3.2万件+/3.2万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>男女</td>
<td>798.6万件 /936.7万件</td>
<td>25年7月末</td>
<td>+3.2万件+/3.2万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>80歳以上／未満（18年6月時点の年齢）</td>
<td>450.4万件 /1,255.5万件</td>
<td>25年7月末</td>
<td>+2.4万件+/4.0万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>再裁定申出の機構本部への進達</td>
<td>平均処理期間</td>
<td>0.5か月</td>
<td>25年8月末</td>
<td>+0.1か月</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>進達に至っていない申出件数</td>
<td>1.5万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>-0.4万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>再裁定</td>
<td>平均処理期間</td>
<td>2.1か月</td>
<td>25年8月末</td>
<td>±0.0か月</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>未処理件数</td>
<td>5.0万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>±0.0か月</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>時効特例給付</td>
<td>平均処理期間</td>
<td>1.9か月</td>
<td>25年8月末</td>
<td>±0.0か月</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>未処理件数</td>
<td>2.9万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>±0.0か月</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>記録訂正による年金額（年額）の増額（※2）（※3）</td>
<td>件数</td>
<td>91.1千件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>61.4千件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>年金額増額の総額（概算値）</td>
<td>18.9億円</td>
<td>25年8月末</td>
<td>13.0億円</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>記録訂正に伴い新たに受給権が発生した件数</td>
<td>件数</td>
<td>669件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>656件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td>コールセンター</td>
<td>応答率</td>
<td>93.0%(92.6%)</td>
<td>25年8月末</td>
<td>91.3%(92.6%)</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>応答呼数／総呼数</td>
<td>10.0万件 /10.5万件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>10.9万件 /11.9万件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(28.6万件 /30.9万件)</td>
<td>25年8月末</td>
<td>(24.4万件 /26.3万件)</td>
<td>25年7月末</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>年金事務所の窓口相談</td>
<td>相談窓口の待ち時間（13時時点）が1時間を超える年金事務所数（延べ数）</td>
<td>(全国312事務所)</td>
<td>25年8月分</td>
<td>記録問題専用窓口 (0)</td>
<td>25年7月分</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>一般年金相談窓口 （5）</td>
<td>(全国312事務所)</td>
<td>25年8月分</td>
<td>記録問題専用窓口 （1）</td>
<td>25年7月分</td>
</tr>
<tr>
<td>年金事務所段階における記録回復件数</td>
<td>国民年金分</td>
<td>1,935件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>1,928件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>厚生年金保険分</td>
<td>18,274件</td>
<td>25年8月末</td>
<td>18,850件</td>
<td>25年7月末</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（※1）速報値のため、今後修正あり得る。
（※2）年金記録を訂正する際、年金事務所が受給者に対し示した年金見込額の試算結果（再裁定申出を受け付けたもの）の報告をとりまとめたものであり、必ずしも実際に年金記録が訂正された件数・金額の合計ではない。また、年金額（年額）は、過去に遡及して一時金として支給する額ではない。
1件当たりの年金額（年額）増額は平均3.5万円、65歳の平均余命（平成24年簡易生命表）は男：18.89年、女：23.82年。
（※3）平成20年5月以降の累計は、件数262万件、年金額増額の総額（概算値）：930億円
記録訂正による年金額（年額）の増額[週平均]【平成25年8月末】

<table>
<thead>
<tr>
<th>9月</th>
<th>10月</th>
<th>11月</th>
<th>12月</th>
<th>1月</th>
<th>2月</th>
<th>3月</th>
<th>4月</th>
<th>5月</th>
<th>6月</th>
<th>7月</th>
<th>8月</th>
<th>9月</th>
<th>10月</th>
<th>11月</th>
<th>12月</th>
<th>23年1月</th>
<th>23年2月</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>6.6</td>
<td>6.2</td>
<td>6.1</td>
<td>6.4</td>
<td>4.9</td>
<td>4.6</td>
<td>4.2</td>
<td>4.1</td>
<td>4.7</td>
<td>4.4</td>
<td>5.9</td>
<td>6.5</td>
<td>7.0</td>
<td>7.0</td>
<td>8.6</td>
<td>8.9</td>
<td>9.4</td>
<td>10.1</td>
</tr>
<tr>
<td>20.7千件</td>
<td>4.3億円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

[注]この集計は、年金記録を訂正する際に、受給者に対して示した年金見込額の試算結果(再裁定申出を受付けたもの)の報告をとりまとめたものであり、必ずしも実際に年金記録が訂正された件数・金額の合計ではない。また、年金額（年額）は、過去に遡及して一時金として支給する額ではない。

なお、65歳の平均余命（平成24年簡易生命表）は、男18.89年、女23.82年である。
記録訂正による年金額（年額）の増額[累計]【平成25年8月末】

増額件数（千件）
増額金額（億円）

増額件数（千件）
増額金額（億円）

増額件数
増額金額
9月 10月 11月 12月 23年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 24年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 25年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月
増額件数（千件） 1197.8 1228.9 1253.1 1288.9 1316.5 1333.2 1349.8 1368.4 1385.7 1412.5 1438.3 1477.6 1505.6 1539.5 1575.0 1612.7 1653.0 1710.5 1749.4 1794.6 1831.8 1874.7 1937.4 1992.5 2054.9 2119.6 2175.5 2221.4 2271.0 2315.2 2357.9 2415.9 2460.0 2529.4 2620.5
増額金額（億円） (31.1) (24.2) (25.7) (19.5) (18.2) (16.7) (16.6) (18.6) (17.3) (28.6) (25.9) (32.3) (30.5) (31.7) (40.3) (57.5) (38.6) (45.2) (37.2) (32.1) (29.9) (39.3) (28.0) (33.9) (35.5) (37.7) (40.3) (57.5) (55.1) (62.4) (49.6) (62.4) (64.7) (64.7) (62.2) (59.0) (52.3) (61.6) (91.1) (13.7) (11.0) (11.6) (9.4) (7.8) (7.0) (7.0) (7.1) (6.4) (7.2) (5.9) (6.9) (5.4) (9.8) (6.4) (6.0) (6.7) (9.6) (5.8) (6.6) (5.8) (6.0) (9.0) (7.6) (8.5) (8.3) (8.0) (7.7) (9.0) (9.9) (9.5) (11.5) (11.3) (13.0) (18.6)

（注1）この集計は、年金金額を計算する際に、必要に応じて見直しが行った年金実効金額の改定報告書、再裁定申し立てを受け付けたものの、改定を含まなかったものであります。ただし、その後実効金額の見直しが行われた件数・金額は含まれません。また、改定額で改定した影響金額については、過去に遡及して一時金として支給するものではない。

（注2）増額件数、増額金額は平成20年5月から集計している。括弧内は各月の集計分。
○ねんきん特別便
全ての受給者・加入者（約1億9百万人）に加入記録を送付（19年12月から20年10月）し、漏れや誤りを本人に確認していただくもの。
「漏れや誤りがある」との回答をいただいたものは記録の確認作業を行い、結果を本人にお知らせしている。
「名寄せ特別便」基礎年金番号の記録との突合せにより結びつく可能性のある記録があった方へ送付（19年12月から20年3月）。
「全員特別便」それ以外の全ての方へ送付（20年4月から10月）。

○ねんきん定期便
21年4月より、全ての現役加入者の方に対し、年金加入期間、保険料納付額及び年金見込額などを毎年誕生月にお知らせしているもの。
「漏れや誤りがある」との回答をいただいたものは記録の確認作業を行い、結果を本人にお知らせしている。

○再裁定進達
年金受給者の受給権が発生した日以前の被保険者記録を訂正したことで、年金の決定を改めて行う必要が生じた場合に、その年金決定に係る関係書類を年金事務所から機構本部に送付すること。

○時効特例給付
平成19年に制定された「厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る事項の特例等に関する法律」に基づき、記録の統合等に伴い新たに判明した年金記録の追加により年金額の増加が図られる場合に、既に時効により消滅した5年より前の期間分の年金についてお支払いするもの。

○年金事務所段階における記録回復
年金記録の回復の申立てのうち、一定の基準に該当するものは、年金記録確認第三者委員会に送付することなく、年金事務所段階において迅速に記録回復を行うこととしている。

【お問合わせ先】
日本年金機構　記録問題対策部　菅野　恵文　森河　礼仁　（電話：03－6892－0754）